

令和5事業年度

財務諸表

第21期

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		427,081,431,031	
有価証券		35,100,000,000	
譲渡収入未収金		843,557,187,000	
未成工事支出金		74,062,786,777	
貯蔵品		27,208,091	
未収収益		124,429,086	
その他の		52,106,040,713	
		<u>155,236,752</u>	
流動資産合計			1,432,214,319,450
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	389,319,704,585		
減価償却累計額	<u>-118,091,230,064</u>	271,228,474,521	
構築物	6,907,019,380,128		
減価償却累計額	<u>-2,098,739,069,754</u>	4,808,280,310,374	
機械装置	413,572,438,558		
減価償却累計額	<u>-240,722,800,871</u>	172,849,637,687	
車両運搬具	590,000		
減価償却累計額	<u>-196,666</u>	393,334	
工具器具備品	457,066,952		
減価償却累計額	<u>-391,470,954</u>	65,595,998	
土地		830,950,639,103	
建設仮勘定		<u>865,830,491,440</u>	
有形固定資産合計			6,949,205,542,457
2 無形固定資産			
借地権		61,304,298,080	
施設利用権		106,303,273,321	
その他の		<u>289,617,461</u>	
無形固定資産合計			167,897,188,862
3 投資その他の資産			
関係会社株式		248,394,686	
長期未収金		37,189,534,000	
未収貸付料予定額 <small>(注)</small>		505,024,352	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返 <small>(注)</small>		6,045,579,763	
地域公共交通等勘定繰入金 <small>(注)</small>		693,427,600	
その他の		<u>500,500,033</u>	
投資その他の資産合計		<u>45,182,460,434</u>	
固定資産合計			<u>7,162,285,191,753</u>
資産合計			<u>8,594,499,511,203</u>

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		990,000	
預り補助金等(注)		29,464	
短期借入金		288,414,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		84,500,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		86,257,448,000	
1年以内返済予定他勘定長期借入金		2,619,710,000	
未払金		82,344,301,400	
未払費用		1,783,549,703	
前受金		9,579,325,636	
受託業務前受金		75,586,622,863	
引当金			
賞与引当金	899,469,651	899,469,651	
1年以内履行予定資産除去債務 その他		7,370,000	
		124,173,670	
流動負債合計			343,991,404,387
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,468,352		
資産見返補助金等	3,329,438,926,038		
資産見返負担金	52,370,055,286		
建設仮勘定見返補助金等	545,639,685,109		
建設仮勘定見返負担金	9,205,060,774		
新幹線資産見返負債	827,925,744,055	4,764,580,939,614	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		900,300,000,000	
長期借入金		1,248,939,186,000	
他勘定長期借入金		837,330,000	
長期前受金		131,801,487,548	
引当金			
退職給付引当金	16,040,340,219	16,040,340,219	
債務引継見返勘定(注)		221,248,483,517	
その他		7,082,460	
固定負債合計			7,283,754,849,358
III 法令に基づく引当金等			
譲渡調整引当金(注)		229,954,886,631	
法令に基づく引当金等合計			229,954,886,631
負債合計			7,857,701,140,376
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		51,675,500,158	
資本金合計			51,675,500,158
II 資本剰余金			
資本剰余金		692,234,356,252	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-18,260,929,190		
減損損失相当累計額(-)	-4,531		
除売却差額相当累計額(-)	-768,825,529	-19,029,759,250	
資本剰余金合計			673,204,597,002
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		14,404,896,675	
当期未処理損失		2,567,381,899	
(うち当期総損失)	(2,567,381,899)	
利益剰余金合計			11,837,514,776
IV 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金(注)		80,758,891	
評価・換算差額等合計			80,758,891
純資産合計			736,798,370,827
負債純資産合計			8,594,499,511,203

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	建設業務費	301,992,245,615	
	一般管理費	1,585,363,795	
	財務費用	6,546,365,795	
	雑損	142,330,910	
	臨時損失	895,075,874,769	
	損益計算書上の費用合計		1,205,342,180,884
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	688,597,220	
	除売却差額相当額(注)	584,364	
	その他行政コスト合計		689,181,584
III	行政コスト		1,206,031,362,468

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
減価償却費	199,386,395,213		
貸付線維持費	22,343,510,148		
譲渡調整引当金繰入(注)	17,812,458,107		
受託業務費	1,559,965,103		
新幹線資産見返負債繰入(注)	44,491,694,190		
その他の	16,398,222,854	301,992,245,615	
一般管理費			
役員給与	817,922,344		
法定福利費	138,983,805		
借料及び損料	123,093,832		
賞与引当金繰入	75,313,642		
退職給付費用	114,564,602		
減価償却費	106,305,344		
その他の	209,180,226	1,585,363,795	
財務費用			
支払利息	6,356,745,456		
債券発行費	169,494,814		
その他の	20,125,525	6,546,365,795	
雑損		142,330,910	
経常費用合計			310,266,306,115
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,491,016	
鉄道施設譲渡利息収入		4,150,557,832	
鉄道施設賃貸収入		122,465,080,710	
貨物調整事業資金収入		14,587,011,080	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	272,769,565		
その他の受託業務収入	1,287,195,538	1,559,965,103	
鉄道整備事業費利子補給金収入		13,433,589	
資産見返補助金等戻入(注)		150,503,867,462	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		39,894,294	
その他の		13,665,660,044	
財務収益			
受取利息	81,299,860	81,299,860	
雑益		679,163,502	
経常収益合計			307,753,424,492
経常損失			2,512,881,623
臨時損失			
固定資産除却損		176,002	
固定資産売却損		54,331,767	
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上(注)		895,021,367,000	895,075,874,769
臨時利益			
固定資産売却益		7,493	
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上(注)		895,021,367,000	895,021,374,493
当期純損失			2,567,381,899
当期総損失			2,567,381,899

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

建設勘定

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等	純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(-)		利益剰余金合計		関係会社株式 評価差額金
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期総利益又は 当期総損失(-)				
当期末残高	51,675,500,158	679,914,544,942	-17,574,348,024	-4,531	-766,225,111	661,573,967,276	12,361,418,386	1,957,636,586	85,841,703	-	14,404,896,675	56,167,929	727,710,532,038
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		12,319,811,310	0	0	0	12,319,811,310							12,319,811,310
固定資産の除売却		0	2,016,054	0	-2,600,418	-584,364							-584,364
減価償却		0	-688,597,220	0	0	-688,597,220							-688,597,220
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替							-12,361,418,386	12,361,418,386			0		0
前中期目標期間からの繰越し							14,404,896,675	-14,404,896,675			0		0
利益処分による積立							0	85,841,703	-85,841,703		0		0
(2) その他													
当期純損失							0	0	-2,567,381,899	-2,567,381,899	-2,567,381,899		-2,567,381,899
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												24,590,962	24,590,962
当期変動額合計	0	12,319,811,310	-686,581,166	0	-2,600,418	11,630,629,726	2,043,478,289	-1,957,636,586	-2,653,223,602	-2,567,381,899	-2,567,381,899	24,590,962	9,087,838,789
当期末残高	51,675,500,158	692,234,356,252	-18,260,929,190	-4,531	-768,825,529	673,204,597,002	14,404,896,675	0	-2,567,381,899	-2,567,381,899	11,837,514,776	80,758,891	736,798,370,827

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-324,195,261,805
	人件費支出	-14,344,375,203
	他勘定へ繰入	-90,185,831
	その他の業務支出	-5,779,598,314
	運営費交付金収入	10,000,000
	鉄道施設譲渡収入	89,656,551,934
	鉄道施設賃貸収入	125,163,577,637
	海外業務収入	26,441,487
	受託業務収入	25,162,573,717
	補助金等収入	61,580,764,752
	他勘定より受入	104,646,834,997
	その他の業務収入	18,296,016,221
	小計	80,133,339,592
	利息及び配当金の受取額	63,344,600
	利息の支払額	-9,841,167,153
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,355,517,039
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-253,500,000,000
	有価証券の償還による収入	401,250,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-30,325,320
	有形固定資産の売却による収入	8,249
	無形固定資産の取得による支出	-40,396,486
	定期預金の預入れによる支出	-630,700,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	541,850,000,000
	その他	8,188,483
	投資活動によるキャッシュ・フロー	58,837,474,926
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	288,414,000
	短期借入金の返済による支出	-678,768,000
	債券の発行による収入	53,000,000,000
	債券の償還による支出	-68,900,000,000
	長期借入れによる収入	17,173,421,000
	長期借入金の返済による支出	-101,624,398,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	-7,189,640,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-107,930,971,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	21,262,020,965
VI	資金期首残高	74,019,410,066
VII	資金期末残高	95,281,431,031

損失の処理に関する書類
(令和6年8月30日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		2,567,381,899
	当期総損失	2,567,381,899	
II	損失処理額	0	0
III	次期繰越欠損金	2,567,381,899	<u>2,567,381,899</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

6. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

7. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

8. 地域公共交通等勘定繰入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づき建設勘定から地域公共交通等勘定に繰入れを行った繰入金に相当する額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

(2) 鉄道施設賃貸収入に係る収益

鉄道施設賃貸収入に係る収益は、鉄道施設に係る賃貸収益であり、貸付協定に基づいて当該施設を使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、貸付期間の経過につれて充足されると判断し、経過した貸付期間に対応する貸付料を、貸付期間にわたり収益認識しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

16. 会計方針の変更

収益認識に係る会計処理

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に対価を受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これによる主な影響として、これまで割賦譲渡に係る収益の認識を回収期限到来基準により認識していましたが、鉄道施設を譲渡した時点で収益を認識する処理に変更しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期純損失への影響はありません。

17. 表示方法の変更

譲渡調整引当金繰入

前事業年度まで、建設業務費の「その他」として計上しておりました「譲渡調整引当金繰入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

19,029,759,250 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,206,031,362,468 円

自己収入等 -1,051,498,975,612 円

機会費用 5,564,549,079 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 160,096,935,935 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、895,021,367,000円は「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上」であり、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い一括認識した費用であります。

[損益計算書関係]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上」895,021,367,000円及び臨時利益に計上した「会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上」895,021,367,000円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い一括認識した費用及び収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	427,081,431,031円
定期預金	<u>-331,800,000,000円</u>
資金期末残高	95,281,431,031円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

譲渡収入未収金は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	843,557,187,000	786,021,569,814	-96,234,387,186
(2) 長期未収金	38,698,770,000		
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(984,800,000,000)	(947,365,870,000)	(-37,434,130,000)
(4) 長期借入金	(1,335,196,634,000)	(1,242,579,934,009)	(-92,616,699,991)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価 : レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金、(2) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。また、長期未収金は譲渡収入未収金に係るものであるため、レベル 2 の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル 2 に分類しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	35,100,000,000	35,100,000,000	0
計	35,100,000,000	35,100,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	35,100,000,000
計	35,100,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,664,934,167 円
勤務費用	1,219,378,142 円
利息費用	37,327,672 円
数理計算上の差異の当期発生額	-2,919,278,389 円
退職給付の支払額	-1,354,993,748 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	53,522,930 円
他勘定からの受入額	14,820,561 円
他勘定への支出額	-1,896,809 円
期末における退職給付債務	<u>24,713,814,526 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,151,827,722 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,704,323,693 円
事業主からの拠出額	442,478,130 円
退職給付の支払額	-974,120,148 円
制度加入者からの拠出額	53,522,930 円
他勘定からの受入額	2,447,280 円
期末における年金資産	<u>12,380,479,607 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,072,284,772 円
年金資産	<u>-12,380,479,607 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,691,805,165 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,641,529,754 円</u>
小計	12,333,334,919 円
未認識数理計算上の差異	3,367,936,784 円
未認識過去勤務費用	<u>339,068,516 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,040,340,219 円</u>
退職給付引当金	16,040,340,219 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,040,340,219 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,219,378,142 円
利息費用	37,327,672 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	613,257,240 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-186,756,310 円</u>
合計	<u>1,683,206,744 円</u>

(注) 重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	19%
債券	14%
その他	<u>67%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 1.0% 一時金 0.9%

長期期待運用収益率 0.0%

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,814,497,453,285	21,314,831,966	6,835,812,285,251	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	284,602,027,179	287,919,799,329 (うち、減価償却相当額 688,597,220)	-3,322,826 (うち、除売却差額相当額 -584,364)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

令和5年度末に閉所した北陸新幹線建設局小松事務所について、合理的な見積りが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和6年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0円
資産除去債務見積りの変更による増加額	7,370,000円
期末残高	7,370,000円

[収益認識関係]

建設勘定では、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,152,052,249	4,493,533,919	443,776,447	6,089,362,615
その他の収益	241,002,188,164	7,463,276,429	53,198,597,284	301,664,061,877
計	242,154,240,413	11,956,810,348	53,642,373,731	307,753,424,492

(注) その他の収益には、鉄道施設賃貸収入等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1年以内	2,852,359
1年超	75,583,770,504
計	75,586,622,863

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、910,203,119,670 円であり
ます。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について]

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線
の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

当機構より当該設備を貸し付けている東日本旅客鉄道株式会社と、当該設備の復旧等の方針
について合意し、現在、工事を進めております。

なお、当機構の負担総額については、当事業年度末現在では算定が困難ではありますが、当事
業年度の復旧等に係る工事費の一部として 5,307,523,551 円を負担しております。

附 属 明 细 书
(建设勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	299,979,097,105	89,948,212,704	797,271,507	389,130,038,302	117,952,897,584	11,296,531,838	0	0	271,177,140,718	
	構築物	5,700,592,787,072	1,175,859,028,330	4,850,137,700	6,871,601,677,702	2,082,683,212,575	161,141,168,910	0	0	4,788,918,465,127	(注1)
	機械装置	363,927,788,346	52,625,983,085	3,086,957,126	413,466,814,305	240,617,176,618	20,320,111,811	0	0	172,849,637,687	
	車両運搬具	537,640	590,000	537,640	590,000	196,666	196,666	0	0	393,334	
	工具器具備品	466,846,959	8,624,676	18,404,683	457,066,952	391,470,954	35,684,135	0	0	65,595,998	
	計	6,364,967,057,122	1,318,442,438,795	8,753,308,656	7,674,656,187,261	2,441,644,954,397	192,793,693,360	0	0	5,233,011,232,864	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	191,846,746	0	2,180,463	189,666,283	138,332,480	6,350,580	0	0	51,333,803	
	構築物	35,418,122,381	0	419,955	35,417,702,426	16,055,857,179	682,181,226	0	0	19,361,845,247	
	機械装置	105,624,253	0	0	105,624,253	105,624,253	0	0	0	0	
	計	35,719,593,380	0	2,600,418	35,712,992,962	16,299,813,912	688,531,806	0	0	19,413,179,050	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	818,512,063,632	12,515,507,329	76,931,858	830,950,639,103	0	0	0	0	830,950,639,103	
	建設仮勘定	1,947,837,384,027	268,426,252,786	1,350,433,145,373	865,830,491,440	0	0	0	0	865,830,491,440	(注2)
	計	2,766,349,447,659	280,941,760,115	1,350,510,077,231	1,696,781,130,543	0	0	0	0	1,696,781,130,543	
有形固定資産 合計	建物	300,170,943,851	89,948,212,704	799,451,970	389,319,704,585	118,091,230,064	11,302,882,418	0	0	271,228,474,521	
	構築物	5,736,010,909,453	1,175,859,028,330	4,850,557,655	6,907,019,380,128	2,098,739,069,754	161,823,350,136	0	0	4,808,280,310,374	(注1)
	機械装置	364,033,412,599	52,625,983,085	3,086,957,126	413,572,438,558	240,722,800,871	20,320,111,811	0	0	172,849,637,687	
	車両運搬具	537,640	590,000	537,640	590,000	196,666	196,666	0	0	393,334	
	工具器具備品	466,846,959	8,624,676	18,404,683	457,066,952	391,470,954	35,684,135	0	0	65,595,998	
	土地	818,512,063,632	12,515,507,329	76,931,858	830,950,639,103	0	0	0	0	830,950,639,103	
	建設仮勘定	1,947,837,384,027	268,426,252,786	1,350,433,145,373	865,830,491,440	0	0	0	0	865,830,491,440	(注2)
	計	9,167,032,098,161	1,599,384,198,910	1,359,265,986,305	9,407,150,310,766	2,457,944,768,309	193,482,225,166	0	0	6,949,205,542,457	
無形固定資産 (減価償却資産)	施設利用権	204,511,212,276	28,398,253,051	0	232,909,465,327	126,606,192,009	6,268,153,938	0	0	106,303,273,318	
	その他	392,586,016	51,900,108	0	444,486,124	188,110,819	20,138,109	0	0	256,375,305	
	ソフトウェア	392,586,016	51,900,108	0	444,486,124	188,110,819	20,138,109	0	0	256,375,305	
	計	204,903,798,292	28,450,153,159	0	233,353,951,451	126,794,302,828	6,288,292,047	0	0	106,559,648,623	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	61,270,382,686	33,915,394	0	61,304,298,080	0	0	0	0	61,304,298,080	
	その他	33,407,171	67,150	176,000	33,298,321	0	0	56,165	0	33,242,156	
	地役権	30,822,806	67,150	0	30,889,956	0	0	0	0	30,889,956	
	電話加入権	2,584,365	0	176,000	2,408,365	0	0	56,165	0	2,352,200	
	計	61,303,789,857	33,982,544	176,000	61,337,596,401	0	0	56,165	0	61,337,540,236	
無形固定資産 合計	借地権	61,270,382,686	33,915,394	0	61,304,298,080	0	0	0	0	61,304,298,080	
	施設利用権	206,472,327,557	28,398,253,051	0	234,870,580,608	128,567,307,287	6,268,153,938	0	0	106,303,273,321	
	その他	425,993,187	51,967,258	176,000	477,784,445	188,110,819	20,138,109	56,165	0	289,617,461	
	地役権	30,822,806	67,150	0	30,889,956	0	0	0	0	30,889,956	
	ソフトウェア	392,586,016	51,900,108	0	444,486,124	188,110,819	20,138,109	0	0	256,375,305	
	電話加入権	2,584,365	0	176,000	2,408,365	0	0	56,165	0	2,352,200	
	計	268,168,703,430	28,484,135,703	176,000	296,652,663,133	128,755,418,106	6,288,292,047	56,165	0	167,897,188,862	
投資その他の資産	関係会社株式	223,803,724	80,758,891	56,167,929	248,394,686	0	0	0	0	248,394,686	
	長期未収金	38,698,770,000	0	1,509,236,000	37,189,534,000	0	0	0	0	37,189,534,000	
	未収貸付料予定額	534,487,293	0	29,462,941	505,024,352	0	0	0	0	505,024,352	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2返職給付引当金見返	5,797,019,049	248,560,714	0	6,045,579,763	0	0	0	0	6,045,579,763	
	地域公共交通等勘定繰入金	621,313,300	72,114,300	0	693,427,600	0	0	0	0	693,427,600	
	その他	508,688,516	18,343,700	26,532,183	500,500,033	0	0	0	0	500,500,033	
	計	46,384,081,882	419,777,605	1,621,399,053	45,182,460,434	0	0	0	0	45,182,460,434	

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物

九州新幹線(武雄温泉・長崎間)及び神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の追加貸付並びに北陸新幹線(金沢・敦賀間)の新規貸付による取得

1,170,982,377,553

(注2) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事

258,134,319,893

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	50,876,304,434	24,748,146,549	0	1,561,664,206	0	74,062,786,777	
貯蔵品	483,247,229	272,794,520	0	728,833,658	0	27,208,091	
計	51,359,551,663	25,020,941,069	0	2,290,497,864	0	74,089,994,868	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	計	35,100,000,000	35,100,000,000	35,100,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	計	167,635,795	248,394,686	248,394,686	0	80,758,891	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,262,118,000,000	5,700,000,000	58,421,000,000	1,209,397,000,000	0.40	令和6年5月 ～令和26年11月	
小計	1,262,118,000,000	5,700,000,000	58,421,000,000	1,209,397,000,000	0.40	令和6年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	46,143,920,000	0	20,352,360,000	25,791,560,000	0.00	令和6年5月 ～令和12年2月	
助成勘定借入金	10,646,680,000	0	7,189,640,000	3,457,040,000	0.00	令和6年8月 ～令和10年3月	
民間借入金							
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	21,482,552,000	0	0	21,482,552,000	0.15	令和9年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	0	11,473,421,000	0	11,473,421,000	0.24	令和10年3月	(注5)
シンジケートローン	10,101,191,000	0	3,367,064,000	6,734,127,000	0.10	令和8年3月	(注6)
シンジケートローン	10,535,948,000	0	5,267,974,000	5,267,974,000	0.05	令和7年3月	(注7)
シンジケートローン	14,216,000,000	0	14,216,000,000	0	0.01	-	
小計	111,385,691,000	11,473,421,000	22,851,038,000	100,008,074,000	0.12	令和7年3月 ～令和10年3月	
合計	1,430,294,291,000	17,173,421,000	108,814,038,000	1,338,653,674,000	0.37	令和6年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他4社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他9社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第57回	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	0.84	-	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0	0.69	-	
第62回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.71	-	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.04	-	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.03	-	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	8,900,000,000	0	0.03	-	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第158回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.06	令和6年12月	
第159回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
第162回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.70	令和15年5月	
第163回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.36	令和10年9月	
第164回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.33	令和25年8月	
第165回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.11	令和7年9月	
第166回	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0.86	令和15年9月	
第167回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.80	令和15年12月	
計	1,000,700,000,000	53,000,000,000	68,900,000,000	984,800,000,000	0.01～1.81	令和6年5月 ～令和32年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	895,073,879	899,469,651	895,073,879	0	899,469,651	
計	895,073,879	899,469,651	895,073,879	0	899,469,651	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,664,934,167	1,322,285,586	4,273,405,227	24,713,814,526	
退職一時金に係る債務	9,967,589,735	892,174,738	1,218,234,719	9,641,529,754	
確定給付企業年金に係る債務	17,697,344,432	430,110,848	3,055,170,508	15,072,284,772	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,343,097,712	-2,576,616,943	2,473,486,069	-3,707,005,300	
年金資産	11,151,827,722	2,202,772,033	974,120,148	12,380,479,607	
退職給付引当金	15,170,008,733	1,696,130,496	825,799,010	16,040,340,219	

10. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	7,370,000	0	7,370,000	
計	0	7,370,000	0	7,370,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当しておりません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	212,142,428,524	17,812,458,107	0	229,954,886,631	
計	212,142,428,524	17,812,458,107	0	229,954,886,631	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	679,914,544,942	12,319,811,310	0	692,234,356,252	
計	679,914,544,942	12,319,811,310	0	692,234,356,252	

(注) 当期増加額は、神奈川県東部方面線(相鉄・東急直通線)の追加貸付及び北陸新幹線(金沢・敦賀間)の新規貸付により、

非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	10,000,000	7,491,016	1,518,984	0	9,010,000	0	990,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	その他事業	7,491,016	7,484,609	人件費:1,917,980 管理費:347,193 鉄道施設被災調査支援助費:4,751,300
期間進行基準による振替額		-	-	
費用進行基準による振替額		-	-	
計		7,491,016	7,484,609	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
その他事業	1,518,984	工具器具備品:1,518,984	0	
計	1,518,984		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度に繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	990,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:990,000
計	990,000

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	80,961,937,851	80,961,937,851	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,310,920,379	1,310,920,379	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	13,433,589	0	0	0	0	0	13,433,589	
鉄道防災事業費補助	1,016,950,913	1,016,950,913	0	0	0	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	53,933,903,436	53,933,903,436	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	6,472,642,593	6,472,642,593	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	7,157,358,536	7,157,358,536	0	0	0	0	0	
計	150,867,147,297	150,853,713,708	0	0	0	0	13,433,589	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 120,240	(0) 7	(-) 5,742	(0) 2
職員	(165,500) 11,378,777	(41) 1,497	(-) 375,132	(0) 70
計	(165,500) 11,499,017	(41) 1,504	(-) 380,874	(0) 72

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	435,731,984,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	181,501,279,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	70,703,032,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	49,976,626,000	小田原線
北総鉄道株式会社	36,611,324,000	北総線
その他	69,032,942,000	埼玉高速鉄道線ほか9線
計	843,557,187,000	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	75,586,622,863	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
計	75,586,622,863	

18. セグメント情報(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	242,154,240,413	909,198,321,958	53,989,618,513	1,205,342,180,884	0	1,205,342,180,884	0	1,205,342,180,884
その他行政コスト								
減価償却相当額	0	0	688,597,220	688,597,220	0	688,597,220	0	688,597,220
除売却差額相当額	0	0	584,364	584,364	0	584,364	0	584,364
その他行政コスト合計	0	0	689,181,584	689,181,584	0	689,181,584	0	689,181,584
行政コスト	242,154,240,413	909,198,321,958	54,678,800,097	1,206,031,362,468	0	1,206,031,362,468	0	1,206,031,362,468
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	144,057,258,862	8,722,770,641	7,316,906,432	160,096,935,935	0	160,096,935,935	0	160,096,935,935
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	240,593,056,918	8,880,466,778	52,518,721,919	301,992,245,615	0	301,992,245,615	0	301,992,245,615
減価償却費	172,305,480,334	8,710,519,615	18,370,395,264	199,386,395,213	0	199,386,395,213	0	199,386,395,213
受託業務費	1,152,052,249	0	407,912,854	1,559,965,103	0	1,559,965,103	0	1,559,965,103
新幹線資産戻り負債繰入	44,491,694,190	0	0	44,491,694,190	0	44,491,694,190	0	44,491,694,190
その他	22,643,830,145	169,947,163	33,740,413,801	56,554,191,109	0	56,554,191,109	0	56,554,191,109
一般管理費	941,936,420	239,086,777	404,340,598	1,585,363,795	0	1,585,363,795	0	1,585,363,795
財務費用	476,748,088	5,422,055,938	647,561,769	6,546,365,795	0	6,546,365,795	0	6,546,365,795
雑損	88,167,220	11,235,465	42,928,225	142,330,910	0	142,330,910	0	142,330,910
計	242,099,908,646	14,552,844,958	53,613,552,511	310,266,306,115	0	310,266,306,115	0	310,266,306,115
事業収益								
鉄道施設譲渡利息収入	0	4,150,290,814	267,018	4,150,557,832	0	4,150,557,832	0	4,150,557,832
鉄道施設賃貸収入	91,545,615,215	1,523,000,000	29,396,465,495	122,465,080,710	0	122,465,080,710	0	122,465,080,710
貨物調整事業資金収入	0	0	14,587,011,080	14,587,011,080	0	14,587,011,080	0	14,587,011,080
受託業務収入	1,152,052,249	0	407,912,854	1,559,965,103	0	1,559,965,103	0	1,559,965,103
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	13,433,589	0	13,433,589	0	13,433,589	0	13,433,589
資産見返補助金等戻入	143,977,550,612	5,802,840,328	723,476,522	150,503,867,462	0	150,503,867,462	0	150,503,867,462
建設仮勘定見返補助金等戻入	29,008,568	10,885,726	0	39,894,294	0	39,894,294	0	39,894,294
財務収益	74,617,012	6,682,848	0	81,299,860	0	81,299,860	0	81,299,860
雑益	350,893,615	79,655,193	248,614,694	679,163,502	0	679,163,502	0	679,163,502
その他	5,024,503,142	370,021,850	8,278,626,068	13,673,151,060	0	13,673,151,060	0	13,673,151,060
計	242,154,240,413	11,956,810,348	53,642,373,731	307,753,424,492	0	307,753,424,492	0	307,753,424,492
事業損益	54,331,767	-2,596,034,610	28,821,220	-2,512,881,623	0	-2,512,881,623	0	-2,512,881,623
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0	176,002	176,002	0	176,002	0	176,002
固定資産売却損	54,331,767	0	0	54,331,767	0	54,331,767	0	54,331,767
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡原価一括計上	0	894,645,477,000	375,890,000	895,021,367,000	0	895,021,367,000	0	895,021,367,000
計	54,331,767	894,645,477,000	376,066,002	895,075,874,769	0	895,075,874,769	0	895,075,874,769
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	7,493	7,493	0	7,493	0	7,493
会計基準改訂に伴う鉄道施設譲渡収入一括計上	0	894,645,477,000	375,890,000	895,021,367,000	0	895,021,367,000	0	895,021,367,000
計	0	894,645,477,000	375,897,493	895,021,374,493	0	895,021,374,493	0	895,021,374,493
当期純損益	0	-2,596,034,610	28,652,711	-2,567,381,899	0	-2,567,381,899	0	-2,567,381,899
当期総損益	0	-2,596,034,610	28,652,711	-2,567,381,899	0	-2,567,381,899	0	-2,567,381,899
V 総資産								
現金及び預金	315,166,128,822	62,636,386,221	49,278,915,988	427,081,431,031	0	427,081,431,031	0	427,081,431,031
有価証券	25,800,000,000	5,200,000,000	4,100,000,000	35,100,000,000	0	35,100,000,000	0	35,100,000,000
譲渡収入未収金	0	843,440,189,000	116,998,000	843,557,187,000	0	843,557,187,000	0	843,557,187,000
未成工事支出金	0	0	74,062,786,777	74,062,786,777	0	74,062,786,777	0	74,062,786,777
建物	251,850,262,696	14,965,610,457	4,412,601,368	271,228,474,521	0	271,228,474,521	0	271,228,474,521
構築物	4,085,375,345,265	292,711,035,196	430,193,929,913	4,808,280,310,374	0	4,808,280,310,374	0	4,808,280,310,374
機械装置	156,354,851,323	7,328,306,016	9,166,480,348	172,849,637,687	0	172,849,637,687	0	172,849,637,687
土地	696,560,306,900	10,090,076,144	124,300,256,059	830,950,639,103	0	830,950,639,103	0	830,950,639,103
建設仮勘定	798,695,802,712	11,470,922,113	55,663,766,615	865,830,491,440	0	865,830,491,440	0	865,830,491,440
その他	129,532,733,532	72,904,812,322	63,121,007,416	265,558,553,270	0	265,558,553,270	0	265,558,553,270
計	6,459,335,431,250	1,320,747,337,469	814,416,742,484	8,594,499,511,203	0	8,594,499,511,203	0	8,594,499,511,203

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

1 事業の種類別の区分方法

省令第9条第2項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。

2 各事業の主要な内容

整備新幹線事業(北海道新幹線、東北新幹線(盛岡以北)、北陸新幹線、九州新幹線)

民鉄線等事業(神奈川東部方面線、小田急小田原線、常磐新線他)

その他事業(京葉線、津軽海峡線、中央新幹線受託業務他)

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

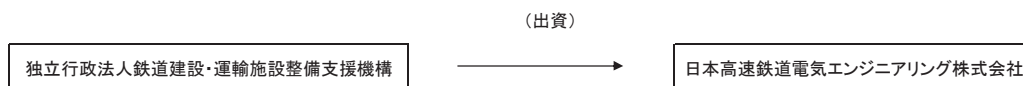
セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	地方	162,307,328	受託業務収入
	国	97,600,105,754	資産見返補助金等戻入
	地方	46,377,444,858	資産見返補助金等戻入
	国	29,008,568	建設仮勘定見返補助金等戻入
	小計	144,168,866,508	
民鉄線等事業	国	13,433,589	鉄道整備事業費利子補給金収入
	国	2,885,912,855	資産見返補助金等戻入
	地方	2,916,927,473	資産見返補助金等戻入
	国	5,442,863	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	5,442,863	建設仮勘定見返補助金等戻入
	小計	5,827,159,643	
その他事業	地方	110,462,237	受託業務収入
	国	7,491,016	運営費交付金収益
	国	50,632	資産見返運営費交付金戻入
	国	723,476,522	資産見返補助金等戻入
	小計	841,480,407	
合計		150,837,506,558	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 白石 規哲 取締役 山本 康裕 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期末処理 損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	3,253,243,084	2,509,546,419	248,000,000	495,696,665	1,313,211,088	226,289,231	73,625,634	73,625,634

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	223,803,724	80,758,891	56,167,929	167,635,795	248,394,686

19-5 関連会社との取引の状況

(1) 関連会社に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。